

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	住宅専門家相談事業			事業番号	017-030
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市空家等対策計画 堺市マンション管理適正化推進計画					
3	事業開始年度	平成 16 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁				
6	事業の対象	空き家所有者、管理組合役員、区分所有者、市内在住の方など	対象数	—		
			単位	—		
7	事業の目的	住宅専門家相談を通じ、住宅関係諸問題（空き家、マンションを含む）について、専門的見地から相談に応じることにより、安全で良質な住宅ストックの形成に資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。				
8	事業内容	毎月無料で弁護士・司法書士等による専門家相談を実施している。市は、相談員の派遣に係る経費（報償費、旅費）を支出している。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	大阪弁護士会・大阪司法書士会等				
10	公民連携・協働事業	一部の相談は民間の団体の無償協力による実施				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	点検対象年度 令和7年度
11 相談会参加満足度	%	目標値	90	90	95	95
		実績値	99	99		
		達成率	110%	110%		
当該指標を選定した理由		相談会参加者の満足度が高いほど、相談者の悩みの解消に効果があったと考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		相談者へのアンケート結果（「役立った、少し役立った」の割合）				
活動指標	単位		実績		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 相談会実施回数	回	目標値	42	48	48	
		実績値	39	44		
		達成率	93%	92%		
当該指標を選定した理由		専門家による相談を受ける機会が多いほど、早期の住宅問題の解決につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		相談会実施予定日数				

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	住宅専門家相談事業	事業番号	017-030
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	616	617	528	504	528
13 財源内訳					
国支出金	277	285	237	226	237
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他 ()	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	339	332	291	278	291
14 人件費 (b)	820	810	810	810	840
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	1,436	1,427	1,338	1,314	1,368

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R6	R7		
16 事業費内訳	謝礼金	R6 決算	481	265		R6	決算	
		R7 予算	492	271		R7	予算	
	費用弁償 (その他)	R6 決算	23	13		R6	決算	
		R7 予算	36	20		R7	予算	
		R6 決算				R6	決算	
		R7 予算				R7	予算	
	R6 決算				R6	決算		
	R7 予算				R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
17 ① 相談会実施回数	回	39	44
② 上記①にかかる年間経費	千円	596	504
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	15,282	11,455
算出についての説明等		17② = [13] 事業費決算額 (※R5年度は事業費に分譲マンション管理セミナーが含まれているため、その分を除く)	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	空家や高齢年マンションの増加に伴い、市民からの住宅に関する相談件数は増えており、90%を超える達成率となった。相談実施後のアンケートでは、概ね相談者全員から「役立った」「少し役立った」と回答しており、住宅問題の解決に効果があった。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	市民が気軽に相談できるように、身近な市役所で専門家相談を無料で実施し、住宅問題解決への支援を行った。このことにより、安全で良質な住宅ストックに資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することに寄与した。
----	--